

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援給付事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て給付課	事業名	児童給付システム事業		
事業概要						
児童給付システム管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
児童手当・児童扶養手当・子ども医療費助成・ひとり親家庭医療費助成システムに係る保守及び改修業務を委託し、システムの円滑な運用を行った。		決算額 (千円)	3,894	4,660	6,996	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	55.7	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続
						定期的なシステムの保守業務を実施し、システムの安定的な稼働を維持し、制度改正等がある場合、迅速かつ適切にシステム改修を行う必要がある。

2	所管 室課	子育て給付課	事業名	児童手当給付事業			
事業概要							
児童手当給付							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【児童手当制度改正による支給対象及び支給金額の拡充】 児童手当法に基づき、18歳（令和6年9月分までは15歳）に達する日 以後の最初の3月31日までの児童を養育する者に手当を支給した。 令和6年9月分まで （所得制限あり） 中学校修了前 15,000円又は10,000円 所得制限超過者 5,000円 所得上限超過者 0円 令和6年10月分から （所得制限なし） 3歳までの第1子・第2子 15,000円 3歳以降の第1子・第2子 10,000円 第3子以降 30,000円 令和4年度 受給対象延べ児童数…560,047人 支給額…5,774,370千円 令和5年度 受給対象延べ児童数…530,277人 支給額…5,536,505千円 令和6年度 受給対象延べ児童数…580,376人 支給額…6,516,350千円			決算額 （千円）	5,774,646	5,536,692	6,516,546	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	14.8	15.0	12.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			事業全体が法定受託事 務であり、今後も引き 続き事業を実施する必 要がある。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援給付事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	子育て給付課	事業名	子ども医療費助成事業		
事業概要						
子ども医療費助成						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童に係る医療費の自己負担額の一部を助成した。 令和4年度 対象延べ児童数…737,390人 助成額…1,698,766千円 令和5年度 対象延べ児童数…732,140人 助成額…1,993,518千円 令和6年度 対象延べ児童数…727,431人 助成額…1,952,027千円		決算額 (千円)	1,752,003	2,052,970	2,008,783	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	90.2	91.2	91.4	☐ 有効性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 効率性	
		一般財源の比率が高い事業であるが、 市民ニーズが非常に高い事業であるため、 保護者の経済的負担を軽減するとともに 子供の保健の向上に寄与し、その健全な 成長を図るため継続して実施する必要が ある。			☐ 公平性	
					■ 持続可能性	
			今後の実施計画 の方向性・内容		継続	

	所管 室課		事業名			
事業概要						
活動実績		年度	R 3	R 4	R 5	評価の視点
		決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 効率性	
					☐ 公平性	
					☐ 持続可能性	
					今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て政策室	事業名	子ども・子育て支援推進事業			
事業概要							
子ども・子育て支援審議会、子育て支援情報発信、保育幼稚園室業務改善							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【子育て応援サイトへの多言語対応機能等の追加による拡充、一時預かり等WEB予約システム構築等による拡充、保育幼稚園室における業務改善実施支援による拡充】 (1) 子ども・子育て支援審議会 令和6年度は6回開催し、本市の子ども・子育て支援に関する総合的かつ計画的な推進について調査審議を行った。 (2) こども計画の策定 貧困対策、子供・若者の育成支援及び少子化対策等も含む子供政策を効果的かつ総合的に一層推進するためこども計画を策定した。 (3) 子育て支援情報推進事業 子育て応援サイト「すくすく」による子育てに関する情報提供や当該サイトの維持・管理、多言語対応機能等を新たに導入した。 ・子育て応援サイト「すくすく」アクセス件数 令和4年度449,583件、令和5年度548,283件、令和6年度511,424件 (4) 保育幼稚園室の業務改善 令和5年度に策定した業務改善方針に則り業務改善を実施した。 (5) 子育て支援員研修の実施 児童福祉法に基づき実施する一時預かり事業の従事者を確保するため研修を行った。 ・修了証書交付者数 令和5年度…59人、令和6年度…81人 (6) 一時預かり等WEB予約システムの構築等 市民サービスの向上及び保育事業者の事務効率化を目的としたWEB予約システムの構築等を行った。			決算額 (千円)	17,906	17,114	21,773	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	94.8	88.0	■ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容 拡充 各取組を進め、子育て支援施策の一層の推進を図る。
・子育て支援施策やこども計画に関連する項目の意見聴取等、施策推進にあたり有効的かつ効率的に審議会を開催する。 ・子供・若者に関する施策を全庁横断的に推進するため子供政策に係る推進本部を設置する。 ・当該サイトは、国籍にかかわらず、より多くの市民に活用してもらえるよう機能を追加した。今後も子育て支援情報を提供していく。 ・子育て支援員研修は、一時預かり事業への展開にどれだけ資するか検証をし、事業の方向性を検討していく。							

2	所管 室課	子育て政策室	事業名	子育て広場助成事業		
事業概要						
子育て広場助成						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【事業の再構築による拡充】 子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づき、子育ての負担感を軽減するため、子育ての喜びや楽しさを共有できる「子育て広場」を設け、子育て支援に係る事業を行う団体に対し、補助金を交付した。 また、令和7年度から重層的支援体制整備事業に移行するにあたり、従来の子育て広場に新たな機能である地域支援が加わったことから、子育て広場運営団体の公募を行い、運営団体を選定した。		決算額 (千円)	39,741	37,633	48,199	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	34.2	33.3	33.4	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
(1) 子育て広場事業補助金交付団体数 令和4年度…8団体、令和5年度…8団体、令和6年度…8団体 (2) 子育て広場延べ利用者数 令和4年度…20,524人、令和5年度…23,150人、 令和6年度…25,780人 (3) 子育て広場事業運営団体選定会議 令和7年度から令和12年度までを実施期間とする子育て広場運営 団体を選定するに当たり、選定会議を9回開催した。 (4) 開設準備経費の助成 令和7年度から子育て広場を実施する8団体のうち、新規団体で ある3団体に対し、開設準備経費助成金を交付した。		再構築のために新たに選定した子育て広場を含めた8団体が、重層的支援体制整備事業における地域子育て支援拠点施設として運営し始めた。 地域づくりの取組を実現するため、研修等を通じてサポートし、事業の実施状況を確認していく必要がある。 これまでより増額された補助金が適切な補助執行となるよう管理していく。				継続
						利用ニーズに沿った事業運営を図るため、運営後も制度の実施状況を分析・評価していく。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	子育て政策室	事業名	私立保育所等一時預かり助成事業		
事業概要						
私立保育所等一時預かり助成						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 私立保育所等一時預かり助成事業 家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、一時預かりを実施した私立の認定こども園、保育所及び小規模保育事業所に対し、子ども・子育て支援交付金交付要綱に基づいて、助成金を交付した。 ・一時預かり事業助成金交付件数 令和4年度…8件、令和5年度…11件、令和6年度…14件 ・一時預かり事業延べ利用児童数 令和4年度…2,744人、令和5年度…3,388人、令和6年度…3,140人		決算額 (千円)	24,712	31,543	36,425	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	33.2	17.4	33.3	■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
(2) 私立保育所等一時預かり助成事業（開設準備経費） 新たに一時預かり事業を開始する事業者に対し、開設準備に係る経費を私立保育所等に対し助成金を交付した。 ・交付件数（助成金総額）…1件（4,000,000円）		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
		・保護者の負担軽減に繋がる本事業の ニーズは高い。 ・令和5年度に開設準備経費補助を創設 し、以降、毎年一時預かり実施施設を増 やすことができている。 ・本体施設の人員体制により休止を余儀 なくされることがあり、事業実施が不安 定になりやすいことが課題である。 ・助成金交付件数が増加した一方で延べ 利用児童数が減少した理由は、受け入れ を縮小した事業所がいたことが原因の一 つである。			継続 助成制度を有効活用 し、既存施設での受入 れの確保に努める。	

4	所管 室課	子育て政策室	事業名	私立保育所等地域子育て支援センター事業			
事業概要							
私立保育所等地域子育て支援センター運営							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
私立保育所等に、地域の子育て家庭への支援活動の企画・調整を担当する職員を設置し、地域の保育ニーズに応じた保育サービスを積極的に実施した。 また、地域の子育て支援のために育児教室や子育てサークル支援等を実施した私立保育所等に対して、補助金を交付した。 (1) 地域子育て支援拠点事業（委託）団体数 令和４年度…４団体、令和５年度…４団体、令和６年度…４団体 (2) 地域子育て支援拠点事業（委託）利用者数 令和４年度…7,568人、令和５年度…11,828人、令和６年度…13,271人 (3) 地域子育て支援補助金交付団体数 令和４年度…22団体、令和５年度…23団体、令和６年度…23団体 (4) 育児教室実施回数 令和４年度…746回、令和５年度…988回、令和６年度…1,004回 (5) 育児教室実参加組数 令和４年度…1,239組、令和５年度…1,243組、令和６年度…1,092組			決算額 （千円）	50,256	56,717	59,407	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	70.7	69.9	70.5	□ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			拠点事業（委託）の利用者数や地域子育て 支援補助金交付団体数は増加傾向にあり、より効果的に事業を推進する必要がある。				
			継続			ニーズに沿った子育て 支援拠点のあり方を検討 していく必要がある。	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	子育て政策室	事業名	児童会館一時預かり事業		
事業概要						
児童会館一時預かり						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 豊一児童センター一時預かり事業 保護者のリフレッシュ等で一時的に保育が必要となった児童を、児童会館で一時的に預かり、必要な保育を行う。市内在住の1・2歳児が対象。月曜日～金曜日の午前9時30分～午後1時に開室。（祝日、小学校長期休業中（春・夏・冬休み）、5月3～5日除く。）定員6名。利用料1回1,100円。 (2) 延べ利用児童数 令和4年度…861人、令和5年度…991人、令和6年度…1,004人 (3) 開室日数 令和4年度…203日、令和5年度…203日、令和6年度…203日 ※令和元年度末から令和4年度において、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、臨時休室及び一部開室（利用定員を制限しての開室）を実施。 (4) 稼働率（定員充足率） 令和4年度…88.5%、令和5年度…81.4%、令和6年度…82.4% ※1日あたり定員 【令和4年度利用制限】 令和4年4月～6月…4人、令和4年7月～令和5年3月2日…5人、令和5年3月3日以降…6人（利用制限無）		決算額 （千円）	4,106	4,318	5,930	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	30.2	24.3	43.1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		・事業開始当初より高い稼働率（定員充足率）を維持しており、育児負担軽減や児童虐待の予防に重要な役割を果たしている。 ・一時預かり事業の需要は高く、各地域で事業を広めていくために、今後も児童館併設の一時預かりを検討していく必要がある。				
		拡充				市民ニーズに見合う提供量の確保に努める。

6	所管 室課	子育て政策室	事業名	こども笑顔輝き基金積立事業			
事業概要							
こども笑顔輝き基金積立							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
子育て支援及び青少年育成の推進のために個人や法人、団体等から受けた寄附金をこども笑顔輝き基金に積立している。また、子育て支援及び青少年育成の推進に資する事業を実施する際は、必要に応じて基金から特定財源として取り崩し、事業実施財源に充てている。 (1) 積立 令和4年度…10,354,505円、令和5年度…32,502,570円、令和6年度…2,850,222円 (2) 繰入 令和4年度・令和5年度…実績なし、令和6年度…183,327,340円 (3) 基金残高 令和4年度末…253,545,850円、令和5年度末…286,048,420円、令和6年度末…105,571,302円			決算額 (千円)	10,355	32,503	2,850	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	99.6	1.1	68.1	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
			・子育て施策に広く充てることができる基金であることから、計画的に運用していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
			継続				
			引き続き、こども笑顔輝き基金積立に係る事業運営を円滑に進めていく。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

7	所管 室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ一時預かり事業			
事業概要							
のびのび子育てプラザ一時預かり							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
1 実施場所、定員、開室日、開室時間 （１）のびのび子育てプラザ 10名定員 月曜日～金曜日 午前9時～午後5時 （２）佐竹台地域交流室 6名定員 火曜日、水曜日 午前9時30分～午後1時			決算額 （千円）	15,272	16,898	23,118	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	55.0	25.5	50.2	☐ 有効性 ☐ 効率性
2 延べ利用者数 令和4年度・・・1,706人、令和5年度・・・2,350人、令和6年度・・・2,506人			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
3 保育定員充足率 令和4年度・・・87.4%、令和5年度・・・80.9%、令和6年度・・・76.1%			利用ニーズに対応するため、佐竹台地域 交流室での一時預かりの利用回数を令和 6年10月から変更した。（月1回から 週1回に見直し） 保育士の安定的な確保が課題となってい る。			今後の実施計画 の方向性・内容	
令和5年10月から佐竹台地域交流室での一時預かり事業を開始。						継続	
						引き続き、市民ニーズ に対応できるよう、事 業を実施していく。	

8	所管 室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ管理事業			
事業概要							
のびのび子育てプラザ管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 一般来館者数 令和4年度・・・39,699人、令和5年度・・・41,317人、令和6年度・・・44,860人 (2) 専用使用利用者数 令和4年度・・・329人、令和5年度・・・505人、令和6年度・・・615人			決算額 (千円)	16,681	16,241	17,272	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	99.6	99.5	99.9	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			今後も計画的な設備の更新や修繕を実施し、市民が安心して利用できる施設を目指す。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			引き続き、市民（親子）が安心して利用できるように管理していく。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

9	所管 室課	のびのび子育てプラザ	事業名	のびのび子育てプラザ子育て支援事業			
事業概要							
のびのび子育てプラザ、ファミリー・サポート・センター							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 親子教室等開催数 令和4年度・・・284回、令和5年度・・・203回、令和6年度・・・203回 2か月児から参加できる親子教室と近年支援の必要性が高まっている父親のための教室を実施した。市内各所に出張し、交流会を開催した。 (2) ファミリー・サポート・センター活動件数 令和4年度・・・3,732件、令和5年度・・・4,104件、令和6年度・・・4,465件 (3) 多胎児支援補助金・補助利用数 令和4年度・・・431枚、令和5年度・・・535枚、令和6年度・・・684枚			決算額 (千円)	35,045	37,024	47,616	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	31.3	37.5	56.8	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ■ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			ファミリー・サポート・センター事業は 援助会員が不足している地域があったり、 全体的に高齢化が見られる等、援助 会員の確保が課題となっている。援助会 員として活動するために必要な必須講座 を連続して受講できるように実施し、で きるだけ早期に活動が可能となるように 努めた。			継続 引き続き、ファミ リ－サポート・セン ターの運営を円滑に行 う。 一部令和7年度開始予 定の重層的支援体制整 備事業対象事業	

10	所管 室課	のびのび子育てプラザ	事業名	子育て支援コンシェルジュ事業			
事業概要							
子育て支援コンシェルジュ							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 電話相談件数 令和4年度・・・632件、令和5年度・・・509件、令和6年度・・・374件 (2) 来館相談件数 令和4年度・・・561件、令和5年度・・・494件、令和6年度・・・403件 (3) 出張相談件数 令和4年度・・・67件、令和5年度・・・61件、令和6年度・・・70件 (4) メール相談件数 令和4年度・・・86件、令和5年度・・・32件、令和6年度・・・80件 (5) オンライン相談件数 令和5年度・・・6件、令和6年度・・・25件 年間約950件の相談が寄せられた。令和6年7月からオンライン相談の回数を月2回から月4回に増やした。			決算額 (千円)	1,750	1,792	2,549	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			アクセスの悪いところにいる人、制度のはざまにいる人、自分から相談事を発信できない人への対応が課題となっている。出張相談やICTを活用し、のびのび子育てプラザから離れた地域でも、身近に相談を受けられるように努めた。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
						引き続き、市民に寄り添った事業運営に努めていく。 令和7年度開始予定の重層的支援体制整備事業対象事業	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

11	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	休日保育事業			
事業概要							
休日保育							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
保護者の就労等により日曜、祝日等に保育を必要とする児童を保育するため、こども発達支援センターにおいて、休日保育を実施した。 ・延べ利用児童数 令和4年度・・・300人 令和5年度・・・443人 令和6年度・・・649人			決算額 (千円)	1,032	2,053	2,573	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	59.1	43.3	19.5	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			H26年度まで委託していた私立保育所が 事業撤退し、以降、公立1か所で事業を 行っている。保護者の就労形態の多様化 の影響もあり、吹田市子ども・子育て支 援事業計画ニーズ調査結果でも、高い ニーズがある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続

12	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所一時預かり事業			
事業概要							
公立保育所一時預かり							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所で一時的に預かり、必要な保育を行った。 令和5年4月から南千里保育園の定員を6名から8名に拡充し、同年10月からことぶき保育園で新たに実施した。 ・延べ利用児童数（公立幼保連携型認定こども園含む） 令和4年度・・・3,218人 令和5年度・・・4,867人 令和6年度・・・5,581人			決算額 (千円)	20,473	24,439	40,688	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	48.0	25.0	37.9	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			市民ニーズは高く、子育て支援として必要 な事業である。				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

13	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立保育所地域子育て支援センター事業			
事業概要							
公立保育所地域子育て支援センター運営							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
主に遠くに外出することが困難な乳幼児を持つ保護者に対し、公立保育所において育児教室や育児相談を実施したり、仲間づくりに携わる事業を実施した。 ・年間延べ利用者数 令和4年度・・・14,538人 令和5年度・・・23,211人 令和6年度・・・24,112人			決算額 (千円)	665	637	727	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			オンラインでの子育て支援事業を実施し、対面や来園しての参加が難しい家庭への参加の機会を設けている。				
							継続

14	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園教育支援事業		
事業概要						
公立幼稚園教育支援						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
公立幼稚園において、園庭開放や未就園児の行事参加等の子育て支援活動を行うことで、子育ての不安を解消する等地域全体での子育てについての教育力向上を図った。		決算額 (千円)	0	0	10	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	-	-	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

15	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼稚園幼稚園型一時預かり事業		
事業概要						
公立幼稚園幼稚園型一時預かり						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
教育時間の終了後から午後5時まで、希望者を対象として園児を預かる一時預かり事業を実施した。年々延べ利用児童数は増加し、高いニーズがある。 ・延べ利用児童数（公立幼保連携型認定こども園含む） 令和4年度・・・13,588人 令和5年度・・・14,171人 令和6年度・・・15,376人		決算額 （千円）	17,370	14,174	23,002	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（%）	23.7	18.5	48.4	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		市民ニーズは高く、子育て支援として必要 な事業である。				
						継続

16	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園一時預かり事業			
事業概要							
公立幼保連携型認定こども園一時預かり							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
家庭で保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を保育所で一時的に預かり、必要な保育を行った。 令和5年4月から南千里保育園の定員を6名から8名に拡充し、同年10月からことばき保育園で新たに実施した。 ・延べ利用児童数（公立幼保連携型認定こども園含む） 令和4年度・・・3,218人 令和5年度・・・4,867人 令和6年度・・・5,581人			決算額 （千円）	5,898	7,710	10,333	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（%）	25.6	31.4	36.8	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			市民ニーズは高く、子育て支援として必 要な事業である。				
				継続			

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

17	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター事業				
事業概要								
公立幼保連携型認定こども園地域子育て支援センター運営								
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点	
主に遠くに外出することが困難な乳幼児を持つ保護者に対し、公立幼保連携型認定こども園において育児教室や育児相談を実施したり、仲間づくりに携わる事業を実施した。 ・年間延べ利用者数 令和4年度・・・4,620人 令和5年度・・・9,151人 令和6年度・・・8,559人			決算額 (千円)	154	139	187	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			オンラインでの子育て支援事業を実施し、対面や来園しての参加が難しい家庭への参加の機会を設けている。				今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続	

18	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	公立幼保連携型認定こども園幼稚園型一時預かり事業				
事業概要								
公立幼保連携型認定こども園幼稚園型一時預かり								
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点	
教育時間の終了後から午後5時まで、希望者を対象として園児を預かる一時預かり事業を実施した。年々延べ利用児童数は増加し、高いニーズがある。 ・延べ利用児童数（公立幼稚園含む） 令和4年度・・・13,588人 令和5年度・・・14,171人 令和6年度・・・15,376人			決算額 (千円)	1,497	5,266	9,647	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割	
			一般財源 の 比率(%)	4.0	22.6	65.2	☐ 有効性 ☐ 効率性	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			市民ニーズは高く、子育て支援として必要 な事業である。				今後の実施計画 の方向性・内容	
							継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

19	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成事業			
事業概要							
特定教育・保育施設等幼稚園型一時預かり助成							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1)幼稚園型Ⅰ 子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園及び認定こども園のうち、主に自園の児童に対して、基本教育時間を超えて預かり保育を実施する園に助成金を交付した。 令和4年度・・・12施設 令和5年度・・・10施設 令和6年度・・・16施設			決算額 (千円)	19,480	22,304	33,754	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	33.3	33.3	33.3	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			国の地域子ども・子育て支援事業に沿って、私立幼稚園及び認定こども園の幼稚園型一時預かり事業の実施に対して補助しており、安定した体制確保により子育て支援の充実に寄与している。今後も預かり保育に対する市民ニーズの高さに対応するため、実施施設や実施時間の拡大を目指していく必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
(2)幼稚園型Ⅱ 幼稚園において、保育の必要性の認定を受けた3歳未満の子どもの定期的な預かりを実施するための準備経費（改修費等）を助成した。 令和6年度・・・1施設							継続

20	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	特定型子育て支援コンシェルジュ事業			
事業概要							
特定型子育て支援コンシェルジュ							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
各家庭のニーズに合った教育・保育に関する施設利用や事業の円滑な利用を促す。保育需要の高まりを受けて、利用者数は年々増加していたが、令和5年度から保育所等入所申込にあたっては電子申請を導入し申込者への利便性の向上を図ったことから、来室者が減少したものの、来庁及び電話による保育施設の利用に関する相談や助言を行い、保護者の不安軽減等に効果をあげている。 ・年間延べ利用件数 令和4年度・・・4,632件 令和5年度・・・3,653件 令和6年度・・・3,236件			決算額 (千円)	3,214	3,310	4,472	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	20.2	20.7	39.7	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
			多様化する保護者ニーズに対応するためには、きめ細やかな情報提供が必要であるが、相談専門員の経験によるところが大きく、習熟度の高い相談の確保が必要不可欠である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	子育て支援事業	所管部局	児童部

21	所管 室課	保育幼稚園室	事業名	病児・病後児保育事業		
事業概要						
病児・病後児保育						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
保護者が就労等で病気の児童や病気回復期の児童を一時的に保育できない場合の受入れを行った。 令和5年10月から、市内6か所全てで、利用できる学年の上限を小学1年生から小学3年生に延長した。 ・延べ利用児童数 令和4年度・・・2,398人 令和5年度・・・3,616人 令和6年度・・・3,692人		決算額 (千円)	132,972	147,719	142,254	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	70.6	67.5	58.4	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
		市民ニーズは高く、子育て支援として必要 な事業である。				継続

22	所管 室課	こども発達支援センター	事業名	障害児通所サービス事業者支援事業			
事業概要							
障害児通所サービス事業者支援							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業の実施による拡充】 【物価高騰に係る福祉施設等への応援金支給による拡充】 (1) 障害児通所支援事業所に対し物価高騰対策応援金を交付 計89事業所 (2) 障害児通所支援事業所における性被害防止対策に係る設備等支援事業補助金を交付 計16事業所 (3) 吹田市地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業補助金を交付 計5事業所			決算額 (千円)	10,718	28,704	13,141	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	93.3	0.5	79.9	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			引続く物価高騰により、事業所運営に苦慮している状況を踏まえると、今後も継続的な支援が必要となる可能性がある。また、性被害防止対策やICTを活用した児童の安全確保、事業の効率化により、障がい児が地域で安心して過ごせるよう、通所の給付費や現行の補助金で賄えない負担について、国の動向も踏まえながら支援の方法について検討する必要がある。				継続 物価高騰の状況や国の動向を踏まえ、慎重に判断する必要がある。

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	児童会館事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	子育て政策室	事業名	高城児童会館整備事業			
事業概要							
高城児童会館整備							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
昭和58年（1983年）8月に開館の高城児童会館は建物の老朽化や広場機能が無いことが課題となっており、これらの課題を解消するため、市営日の出住宅跡地において移転整備の工事を進め、令和7年（2025年）3月に建設工事が完了した。 移転後の日の出町児童センターは新たに広場を設置するほか、ニーズの高い一時預かり事業の実施や利用対象年齢を18歳まで拡大する等の機能強化を行い、令和7年度（2025年度）の施設供用開始に向けて、事業を円滑に行えるよう検討を進めた。 また、高城児童会館の解体工事に向けて、石綿分析調査や土地履歴調査等を実施した。			決算額 (千円)	264	23,538	558,324	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	2.1	☐ 有効性 ☐ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				今後の実施計画 の方向性・内容
			・単に現在の児童館機能を移転するだけでなく、18歳までの受入やそれに伴う開館時間の延長、また一時預かり事業の実施など、多様なニーズを持った子供の居場所として機能する施設を念頭に整備を行った。				継続
							令和7年度の日の出町児童センターの施設供用開始、高城児童会館の解体設計、令和8年度の解体工事に向けて進めていく。

2	所管 室課	子育て政策室	事業名	児童会館管理事業			
事業概要							
児童会館管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
児童会館・児童センター（12施設）の施設維持管理の実施。指定管理者制度導入施設（2施設）については、原則、一定額を超える修繕のみ対象。 （1）ウォータークーラー更新整備 令和4年度：寿町児童センター 令和5年度：南吹田児童センター 令和6年度：豊一児童センター （2）放送設備更新整備 令和4年度：豊一児童センター 令和5年度：山田西児童センター 令和6年度：千里児童会館 （3）階段昇降機更新整備 令和5年度：千里丘児童会館			決算額 （千円）	114,557	108,333	163,285	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	98.7	99.8	80.2	☐ 有効性 ■ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
			・児童会館12施設のうち10施設が開館から25年以上経過しており、老朽化に伴う建具等の修繕が必要となっている。施設の維持補修や備品の更新を計画的に実施し、長期的な視点での経費の削減を継続して図っていく必要がある。 ・児童会館の機能強化に向け、多様なニーズを持った子供の居場所として機能する施設になるよう更新していく。 ・館長の成り手不足や機能強化に伴う管理業務の増大を考慮し、館長の任用形態を検討する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	
			引続き、児童会館の事業運営を円滑に行えるよう管理体制を整えていく。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	児童会館事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	子育て政策室	事業名	児童会館運営事業		
事業概要						
児童会館運営						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 児童会館利用者数 令和4年度…198,806人、令和5年度…325,319人 令和6年度…364,628人 (2) 使用証交付者数 令和4年度…8,071人、令和5年度…16,942人 令和6年度…10,441人 (3) 幼児教室利用者数 令和4年度…8,713人、令和5年度…10,333人 令和6年度…10,724人		決算額 (千円)	257,318	270,917	320,114	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率(%)	100.0	99.6	99.6	☐ 有効性 ■ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ■ 持続可能性	
		・児童会館は、地域における児童の安全な遊び場や居場所であり、児童の健全育成を支える児童厚生員の配置が求められる。 ・児童会館の機能強化に伴い、多様なニーズや年齢層に対応できるよう児童会館の運用を再検討する。加えて、きめ細かに子供に対応できる人材の育成が必要となる。 ・児童会館の管理運営に関しては、指定管理者制度の導入を含め、より効果的・効率的な手法について検討が必要である。			今後の実施計画 の方向性・内容	
					拡充 令和7年度からの機能強化の実施状況を踏まえ、児童会館の事業運営を円滑に行えるよう、職員のスキルアップを含め、運営体制を整えていく。	

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
						今後の実施計画 の方向性・内容	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	保健推進事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	すこやか親子室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（保健センター）		
事業概要						
千里ニュータウンプラザ施設管理						
活動実績		年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
千里ニュータウンプラザ内の保健センター南千里分館及び口腔ケアセンターの維持管理事業として、建物維持管理等の費用や光熱水費の予算執行を行った。 ・千里ニュータウンプラザに係るサービス購入料（設計・建設） 令和4年度…31,311,362円 令和5年度…30,889,392円 令和6年度…30,447,298円 ・千里ニュータウンプラザに係るサービス購入料（維持管理・修繕） 令和4年度…16,342,996円 令和5年度…17,253,606円 令和6年度…16,585,743円		決算額 （千円）	51,706	51,809	52,646	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
		一般財源 の 比率（％）	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
		特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
					継続	

2	所管 室課	すこやか親子室	事業名	保健センター総務事業			
事業概要							
保健センター総務							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
保健センター南千里分館における各種事業を円滑に実施できるよう、電話料金やコピー機賃借料、駐輪代、管理医師報酬の予算執行など当館の内部管理に関する業務を実施した。			決算額 (千円)	2,332	2,372	2,550	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			特になし				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	保健推進事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	すこやか親子室	事業名	健康情報管理システム事業			
事業概要							
健康情報管理システム等管理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
母子保健を管理する「健康情報管理システム」の開発・更新・保守を実施した。			決算額 (千円)	8,096	4,928	12,733	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	60.9	100.0	47.6	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			特になし				今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

	所管 室課		事業名				
事業概要							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
			決算額 (千円)				※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)				☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題				☐ 公平性 ☐ 持続可能性
							今後の実施計画 の方向性・内容
							継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名
すこやか親子室	保健推進事業		

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	母子保健事業	所管部局	児童部

1	所管 室課	すこやか親子室	事業名	育児支援事業			
事業概要							
離乳食講習会、口腔ケアセンター運営							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 離乳食講習会 離乳の進め方を学び、健康づくりの基礎となる望ましい食習慣を身につけてもらうことを目的に講習会を実施した。 実施回数及び受講者数 令和4年度…48回/940人、令和5年度…48回/1,022人、令和6年度…48回/1,036人 ※離乳食前期のごっくんコースは令和4年度以降オンラインと会場の同時開催のハイブリット式で実施。			決算額 (千円)	942	1,400	2,628	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性 ■ 効率性
(2) 赤ちゃんの歯の広場事業 吹田市口腔ケアセンターで、生後4か月から12か月までの乳児とその保護者を対象に、乳歯の相談や口腔ケア等の指導を実施した。 実施回数及び参加人数 令和4年度…24回/228人、令和5年度…24回/268人、令和6年度…24回/347人 ※保健推進事業から育児支援事業に移管(令和6年度～)			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			・物価高騰による材料費の増加。 ・ごっくんコースではオンライン受講者が4割を占め受講者が増加している。 ・市民の利便性を考慮し、かみかみコースについてもオンライン実施に向けた、必要な機器等の整備を検討する。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

2	所管 室課	すこやか親子室	事業名	小児慢性特定疾病児支援事業			
事業概要							
小児慢性特定疾病児支援							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
(1) 小児慢性特定疾病に係る医療費助成 小児慢性特定疾病にかかっている児童等の健全な育成と患者家庭の医療費の負担軽減を図るため、医療費の自己負担分の一部を公費によって助成した。 ・医療費給付延件数 令和4年度…6,657件、令和5年度…7,327件、令和6年度…7,817件			決算額 (千円)	122,998	132,968	138,933	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	52.1	51.4	49.8	☐ 有効性 ☐ 効率性
(2) 小児慢性特定疾病児童等への相談支援 小児慢性特定疾病等の慢性疾患で長期療養をしている児童の自立や成長支援及び在宅療養の悩みや負担の軽減等を目的に、専門職が訪問等で情報提供や相談支援を行うとともに、関係機関との連絡調整を実施した。 ・保健師による訪問案件数 令和4年度…69件、令和5年度…64件、令和6年度…44件			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			小児慢性特定疾病児童等の相談支援において関係機関と連携し切れ目ない支援を行っている。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	母子保健事業	所管部局	児童部

3	所管 室課	すこやか親子室	事業名	妊娠・出産包括支援事業			
事業概要							
妊婦（両親）教室、妊産婦相談支援、訪問指導、産前・産後サポート、産後ケア、産後家事支援、多胎児家庭支援、不育症検査及び治療費助成、妊産婦サポートクーポン、出産・子育て応援、低所得の妊婦に対する初回産科受診料助成							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【プレコンセプションケアの啓発による拡充】 【産後ケア利用料の減免による拡充】 （１）産後ケア 家族等から支援が得られない産婦を対象に、宿泊等で心身のケアや育児サポートを実施。 ・宿泊実人数 令和４年度…148人、令和５年度…205人、令和６年度…273人 ・デイ実人数 令和４年度…98人、令和５年度…178人、令和６年度…189人 （２）プレコンセプションケアの啓発 高校生や大学生等の若い世代を対象に、妊娠・出産に関する正しい知識等を啓発するため講義を開催。 受講者数/講義開催数 令和６年度…178人/３回 （３）出産・子育て応援事業 妊娠届又は出生届を提出した方に面談を行い、それぞれの面談終了後に応援ギフトとして５万円を支給。 ・出産応援ギフト支給人数 令和４年度…4,097人、令和５年度…3,535人、令和６年度…2,276人 ・子育て応援ギフト支給人数 令和４年度…2,250人、令和５年度…3,197人、令和６年度…2,425人 ※ 令和４、５年度は、週及対応あり。			決算額 （千円）	400,030	464,512	368,552	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率（％）	35.8	25.7	36.4	■ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			・産後ケアの利用者数が年々増加するに伴い、施設側の受け入れ体制の整備に向けた必要な支援を検討する必要がある。			今後の実施計画 の方向性・内容	
						拡充	
			受入体制の確保に向けた施設側への支援を検討				

4	所管 室課	すこやか親子室	事業名	母子健診事業			
事業概要							
1歳6か月児健診、2歳6か月児歯科健診、3歳児健診、4か月児健診、乳幼児精密健診、経過観察健診、歯科フォロー、6歳臼歯健康診査、子どもアレルギー予防、妊婦・産婦・乳児一般（1か月児）・乳児後期健診、妊婦・産婦歯科健診、新生児聴覚検査							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
【乳児一般健康診査を1か月児健康診査に位置づけるに伴う償還払対応による拡充】 (1) 乳幼児健診 身体計測、診察、発達・栄養・育児及び歯科に関する相談・保健指導等を実施し、疾病や障がいの早期発見・早期治療等につなぐとともに、育児の不安等の軽減を図った。 ・1歳6か月児健康診査受診率 ※（ ）内は歯科の受診率 令和4年度…99.7%（95.6%）、令和5年度…96.7%（90.2%） 令和6年度…98.4%（92.0%） ・3歳児健康診査受診率 ※（ ）内は歯科の受診率 令和4年度…93.9%（87.7%）、令和5年度…91.8%（82.1%） 令和6年度…95.0%（87.1%） (2) 妊産婦健診 母体・胎児の疾病の早期発見、産後うつ等の予防を図るために健診を実施し、医療機関と連携し支援が必要な妊産婦に保健師や助産師が訪問等で支援し、必要とされるサービスにつないだ。 〈妊婦健診延受診者数〉 令和4年度…37,208人、令和5年度…35,587人、令和6年度…35,240人 〈産婦健診延受診者数〉 令和4年度…5,292人、令和5年度…5,215人、令和6年度…5,295人			決算額 （千円）	511,263	500,852	504,128	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割 ☐ 有効性 ■ 効率性 ☐ 公平性 ☐ 持続可能性
			一般財源 の 比率(%)	95.7	96.7	95.6	
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			今後の実施計画 の方向性・内容	
			・5歳発達Webアンケートをこども発達 支援センターと共催事業として実施。国 は令和10年度に5歳児健診の全国展開を 目指している。 ・限られた人材で複数の健診事業を実施 することが課題			拡充	
						5歳児健診の実施に向 けて検討	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和6年度

施策コード	412	施策	地域の子育て支援の充実
管理事業	母子保健事業	所管部局	児童部

5	所管 室課	すこやか親子室	事業名	未熟児養育医療給付事業			
事業概要							
未熟児養育医療給付							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
未熟児に対する養育医療の給付を実施した。 ・医療費給付延件数 令和4年度…225件、令和5年度…257件、令和6年度…288件			決算額 (千円)	18,344	19,934	21,337	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
			一般財源 の 比率(%)	38.8	25.2	28.4	☐ 有効性 ☐ 効率性
			事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題			☐ 公平性 ☐ 持続可能性	
			特になし			今後の実施計画 の方向性・内容	
						継続	

6	所管 室課	すこやか親子室	事業名	未熟児養育医療自己負担納入金滞納整理事業			
事業概要							
未熟児養育医療自己負担納入金滞納整理							
活動実績			年度	R 4	R 5	R 6	評価の視点
令和6年度 現年度分	未熟児養育医療自己負担金徴収実績		決算額 (千円)	5	20	23	※課題があるものは■ ☐ 市民ニーズ、社会的役割
	調定額	358,460円 (280件)	一般財源 の 比率(%)	100.0	100.0	100.0	☐ 有効性
	収入額	270,410円 (277件・徴収率75.4%)					■ 効率性
	滞納繰越分	調定額 2,000円 (2件) 収入額 0円 (0件・徴収率0%)					■ 公平性 ☐ 持続可能性
		事業自体の課題や対応状況・ 施策推進への貢献に関する課題					今後の実施計画 の方向性・内容
			文書督促後も一定期間支払いがない世帯 には、必ず電話催告を実施しており、今 後も高い徴収率の維持に向け、早期対応 に努めることが必要。			継続	

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名